

具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

		法人としての経験	事業運営責任者の経験	事業実施者の経験
経験年数等	①氏名			
	② 経験年数	9 年	5 年	19 年
	③ 障害種別の経験		☒ 身体障害 ☒ 知的障害 ☒ 精神障害	☒ 身体障害 ☒ 知的障害 ☒ 精神障害
障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験	① 経営陣の理解促進	障害者を取り巻く労働環境や、地域社会との関わりの中にある課題を解決させるために2015年に設立した法人であり、そもその存在意義がそこにある。就労継続支援事業としての実績を残しつつ、同業者との連携で政策提言なども行っている。法定雇用率の達成が目的となった雇用ではなく、企業の生存戦略として、障害者を含む多様な人を本当の意味で活躍させていくことを信条とし、トップダウンで考え方を共有している。	本法人の取締役として左記の業務に従事。また、もにす認定を取得済みのグループ会社の代表取締役としての知見を活かした助言などを行う。	本法人の代表として左記の業務に従事。
	② 障害者雇用推進体制の構築	特別支援学校からの新卒の採用、中途障害者の採用だけでなく、自社の利用者の中から習熟したものをキャリアアップさせ、利用から外して直接雇用した上で、ピアサポーターのポジションに就いてもらう。また、柏崎市からの委託を受け、市内企業の障害者雇用の相談対応やコンサルを行ったり、障害当事者の相談にもものっている。当該事業でのマッチングによる就職者も出している。	本法人の取締役として左記の業務に従事。また、もにす認定を取得済みのグループ会社の代表取締役としての知見を活かした助言などを行う。	本法人の代表として左記の業務に従事。
	③ 社内での障害者雇用の理解促進	市内企業の視察受け入れや、啓蒙啓発の講演、新人研修における多様性理解のための現場提供などを定期的に行い、利用者も含めた会社全体として本当の意味での障害者活躍を推進している。	本法人の取締役として左記の業務に従事。また、もにす認定を取得済みのグループ会社の代表取締役としての知見を活かした助言などを行う。	本法人の代表として左記の業務に従事。
	④ 当該事業所内における職務の創出・選定	市からの委託事業にて、これまで50社以上の企業に対するヒアリングや、障害者雇用の現場確認と定着支援を実施してきた。自社の取り組みやエビデンスを元に具体的な提案を行ってきた。	本法人の取締役として左記の業務に従事。また、もにす認定を取得済みのグループ会社の代表取締役としての知見を活かした助言などを行う。	本法人の代表として左記の業務に従事。
	⑤ 採用・雇用計画の策定	市からの委託事業において、クライアント企業の雇用想定現場や作業内容を確認させてもらったり、作業自体を一度自社内に取り込んで自社の利用者に従事してもらうことで、雇用の際のペルソナを設定してきた。必要に応じて地域内の他事業所や中ボツにも繋げる。	本法人の取締役として左記の業務に従事。また、もにす認定を取得済みのグループ会社の代表取締役としての知見を活かした助言などを行う。	本法人の代表として左記の業務に従事。

	⑥ 求人の申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備	自社の利用者のみならず、市からの委託事業でも多くの当事者から相談が寄せられ、市内企業とマッチングさせた実績もあり。就労移行支援の事業所や相談支援事業所からも相談が寄せられるので、他事業所の利用者の送り出しにも関わっている。	本法人の取締役として左記の業務に従事。また、もにす認定を取得済みのグループ会社の代表取締役としての知見を活かした助言などを行う。	本法人の代表として左記の業務に従事。
	⑦ 社内の支援体制等の環境整備	受付を含む事務担当者や、事業実施者からの報告を受けて経過をまとめたり、スケジュール調整を行う担当者を設置する。また、実際に雇用想定現場を確認し、ハード面で必要となりそうな取り組みを実施する。	本法人の取締役として左記の業務に従事。また、もにす認定を取得済みのグループ会社の代表取締役としての知見を活かした助言などを行う。	本法人の代表として左記の業務に従事。
	⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等	既存の福祉サービスでの定着支援にありがちな『生産性の置き去り』による離職を防ぐためにも、ノルマの達成や習熟度のアップにコミットした振り返りなどを実施しつつ、既存の福祉サービスとも連携して定着に向けた支援を行う。	本法人の取締役として左記の業務に従事。また、もにす認定を取得済みのグループ会社の代表取締役としての知見を活かした助言などを行う。	本法人の代表として左記の業務に従事。

※事業運営責任者または事業実施者を複数名登録する場合は、2名以降の経験については別紙へ記載してください。

※（表面）1で、「対象障害者の一連の雇用管理に関する援助の業務についての実績を有する法人」を選択した場合は、下記の各項目について記載してください。

【過去3年間における実績】 ●援助の件数 新潟県柏崎市からの委託事業における市内企業からの相談件数が73件、市外県外の企業からの相談もエビデンスはないものの30件以上。 ●支援業種 製造業が半数以上で、その他には農業・飲食業・産廃業・建設業・介護福祉業・美容業などの相談対応実績もあり。 ●具体的な支援内容 既に働いている障害者の雇用継続のための支援依頼や、新規で障害者雇用を行う際のトータルサポート、人財斡旋、雇用継続が困難になった障害者の福祉サービスへの移行の手続きや面談への立ち会い、障害者雇用に取り組むための社員教育的なセミナーの実施など。
--